

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-1

記入日 平成25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	教育委員会運営に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係											
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営									
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ②鎌ヶ谷市教育委員会会議規則 ③鎌ヶ谷市教育委員会行政組織規則 ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	1	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	教育委員会委員		①教育委員会委員数	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	毎月1回定例会を開催し、教育委員会行政組織規則に定められた鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかわる議決事項を審議し決定している。また、委員長が必要と認めるとき、又は委員2人以上から会議に付議する案件を示して会議の招集の請求があったときに臨時会を開催し審議している。		①定例会回数	業務による取得
			②臨時会回数	業務による取得
		③議案の件数	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	教育行政に多様な民意を反映させるため、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関する認識を有した者を教育委員会委員として任命し、鎌ヶ谷市の教育に関する事務を管理・執行し、地域に根ざした教育行政を展開する。		①議会の同意案件数	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			②議案の件数	業務による取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
教育に携わる者の意欲の向上や達成感を図り、鎌ヶ谷市の教育行政を推進する。		①経常収支比率	企画財政課	
		②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,083	2,441	2,318	2,338	2,338	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,083	2,441	2,318	2,338	2,338	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	400	400	400	400	400	0
	①正職員(時間内)	時間/年	400	400	400	400	400	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5	5	5	5	5
②								
③								
(2)活動指標	①	回	12	12	12	12	12	
	②	回	3	5	2	3	3	
	③	件	27	38	30	36	30	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	5	5	7	7	10	
	②	件	27	38	30	36	30	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年六月三十日法律第百六十二号)の施行により開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育行政においても地方分権等に伴い、大幅な教育政策の変換期にあたり、法改正も毎年のように行われており、これらの動向を把握し理解することが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方分権の進展に伴い、教育に関しても教育委員会の責任と権限が拡大していくと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校教育、スポーツの推進、芸術文化の振興、給食センターの建替えなど議会、市民から意見要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律で設置が義務付けられている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 鎌ヶ谷市における教育目的の明確化、教育方針の確立及び教育の機会均等の保証のため、教育行政の独立した当委員会組織が必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法律で設置が義務付けられているため、廃止できない。 また、他の事業はない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 鎌ヶ谷市特別職の職員で、非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例により報酬の月額が定められている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 鎌ヶ谷市の教育行政の発展のため、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市の教育行政向上を図ることを目的に、今後も教育委員会委員に的確な情報提供を行うとともに、学校や出先機関である教育機関との意見交換の機会を設けることに取り組む。 また、教育委員会委員が市内小中学校を訪問する機会を得て、直接、児童生徒の学習様子や学校経営の状況等を知り、以て鎌ヶ谷市の小中学校における教育の向上に資するために、学校訪問(指導訪問)にも取り組む。 なお、訪問時には、教育課程の概要説明、授業展開(参観)、分科会にも参加いただく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	教育委員会委員に教育現場を知ってもらうため、公開研究会及び学校行事等の参加並びに児童生徒の学習現場、給食の喫食している姿の見学会等を実施した。 また、教育振興基本計画の策定や小中学校の教科用図書の選択、教育委員会点検・評価など、重要な案件や内容が多岐にわたるものは、理解をより深めるため、定例会とは別に勉強会を設けた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	教育委員会の更なる活性化を図るため、各小中学校において引き続き定例会を順次開催し、児童生徒、保護者の様子及び各学校課題等について、現場の教師と直に意見交換できる場を設定する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-2

記入日 平成25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	教育委員会事務局の運営に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営							
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に ②鎌ヶ谷市教育委員会会議規 ③鎌ヶ谷市教育委員会行政組織規則 ④ 関する法律												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)		2	予算(目)		予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	1 教育委員会委員 2 市民		①教育委員会委員数	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			②鎌ヶ谷市の人口(10月1日現在)	統計
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	1 月一回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、教育委員会行政組織規則に定められた鎌ヶ谷市の教育の方針など教育行政にかかわる議決事項を審議し、決定する。 2 当該年度の鎌ヶ谷市の教育の方針などをまとめた冊子(鎌ヶ谷市の教育)を作成し、配布及び閲覧可能な状態にする。 3 教育委員会委員が各種研究会、協議会に参加することで、教育行政についての見識をより深める。		①教育委員会会議回数	業務による取得
			②鎌ヶ谷市の教育印刷部数	業務による取得
		③鎌ヶ谷市の教育PDF	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	教育行政に多様な民意を反映させるため、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関する認識を有した者を教育委員会委員として任命し、鎌ヶ谷市の教育に関する事務を管理・執行し、地域に根ざした教育行政を展開する。		①議案の件数	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			②	
		③		
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
教育施策の調整及び教育行政の総括的事務を行い、鎌ヶ谷市の教育行政の向上を図る。	①経常収支比率		企画財政課	
	②市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合		市民意識調査	
	③職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	コスト・指標	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		(1)総事業費 自動計算	千円	1,237	989	740	887	886	0
	①国庫支出金	千円							
	②県支出金	千円							
	③市債・その他財源	千円							
	④一般財源	千円	1237	989	740	887	886		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	40	80	80	80	80	80	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	40	80	80	80	80	80	
	②正職員(時間外)	時間 /年							
	③非常勤職員	時間 /年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5	5	5	5	5
②		人	105,163	106,151	107,853	108,604	108,843	
③								
(2)活動指標	①	回	15	17	14	15	15	
	②	部	130	130	130	130	130	
	③	件	1	1	1	1	1	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	27	38	30	36	30	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	集計中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	28.0
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年六月三十日法律第百六十二号)の施行により開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育は、地域住民にとって、身近に関心の高い分野であることから、教育行政について、専門家のみが担うのではなく、広く地域住民の意向を踏まえて行われることが求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方分権の進展に伴い、教育に関しても教育委員会の責任と権限が拡大していくと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校教育、スポーツの推進、芸術文化の振興、給食センターの建替えなど議会、市民から意見要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 1 教育委員会は、教育行政の方針など教育に関する職務権限が法律により与えられており、これらの職務権限を円滑に実施するため事務局が必要である。 2 教育委員会で決定した教育行政の方針などを市民に知らせるために、冊子の発行は必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 教育委員会の業務をスムーズに行い、教育委員会の活動を市民に周知し、関心を高める。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 1 教育委員会委員は、非常勤特別職であり、事務局を廃止すると教員委員会活動ができなくなる。 2 鎌ヶ谷市の教育冊子の発行は、教育施策を市民に知らせる手段なので廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 当該経費は、必要最小限の経費で運用しており、これ以上は削減できないが、冊子の印刷については、電子媒体化することで、経費を削減することができる。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 鎌ヶ谷市の教育行政を市民により深く理解してもらうため、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	教育委員会の体制を充実させるために、各所属等と連携を密にしながら意見交換を行い、教育施策の調整及び総括的業務を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	教育委員会委員に教育現場をより知ってもらうため、千葉県市町村連絡協議会等が開催する研修・情報交換会等に参加いただいた。鎌ヶ谷市の教育についても、掲載内容を毎年見直し、市民にわかりやすい教育要覧の作成及びホームページの掲載等、多くの市民に情報提供を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	教育委員会の体制を充実させるために、教育委員会委員及び教育長に内容の充実した研修等に参加いただくとともに、県等に対し充実した研修の開催について要望していく。 また、市民が閲覧可能な教育方針などをまとめた冊子(鎌ヶ谷市の教育)内容は、担当課と後期基本計画に沿った教育施策等について意見交換を密にし、より充実した冊子の作成を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-3

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	教育事務に要する経費			作成課・係	教育総務課庶務係			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり	
関連計画・根拠法令等	①理科教育設備整備費等補助金交 ②付要綱			③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)	2	予算(目)
						1	予算コード	0101
							業開始年度	平成15年度以前
							事業終了予定年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校卒業予定者		①小学生	業務取得
			②中学生	業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
小中学校の卒業生に卒業祝いの記念品としてフォトフレームを贈呈する。	①贈呈数		業務取得	
	②贈呈数		業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
小中学校の卒業生の卒業祝いなる。		①小学生贈呈率	業務取得	
		②中学生贈呈率	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
小学校6年生と中学校3年生に記念品を贈呈することにより、卒業の喜びを深めてもらう。		①少人数指導教員配置数	業務取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得	
			③不登校児童生徒出現率	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	867	858	990	1,009	1,000	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	867	858	990	1009	1000	
	(2)総所要時間(0.5単位)	自動計算	時間/年	20	20	20	20	20	0
	①正職員(時間内)		時間/年	20	20	20	0	0	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年				20	20	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( 年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	校	989	967	992	995	1,057
②		校	802	928	843	916	907	
③								
(2)活動指標	①	個	989	967	992	995	1,057	
	②	個	802	928	843	916	907	
	③					907		
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	
	②	人	10	10	10	10	14	
	③	%	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	従来より継続	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	毎年、希望を取り入れて記念品を贈っているが、予算が限られており、低価格で喜ばれ記念品の選定は難しい。児童生徒並びに学校からも喜ばれたので、前年と同じ品物にした。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	児童生徒のニーズを踏まえ実施していく。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	概ね喜んでいただいている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市の小中学校卒業生に贈呈するため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 小中学校の卒業生に思い出の記念品として有効に活用されている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 小中学校の卒業生全員に贈呈している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 卒業祝いの記念品として贈呈しており、最少経費で実施している。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 最少経費で実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 児童・生徒にとって、良い記念となるように今後も継続実施する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	卒業記念品として相応しい品物を検討し、選定する必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	学校及び教育委員会で検討した結果、前年と同じ品物のフォトフレームが良いとの結論になった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	卒業記念品として、どのような品物が適当か、毎年同じ品物で良いか、意向を組み入れて、検討の必要である。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-4

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	小学校の管理運営に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり			
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に ②学校教育法 ③		④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし	予算(款)	10	予算(項)	2	予算(目)	1	予算コード
								0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内各小学校に在籍している小学生と教職員	①児童数	学校基本調査	
		②教職員数	学校基本調査	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
義務教育を行うため、小学校の管理運営に必要な経費を執行する。学校で使用する燃料費、光熱水費、修繕費、通信運搬費、委託料、土地借上料、仮借上料、材料費を教育委員会で管理執行している。	①施設修繕件数	業務取得		
	②備品修理件数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
児童が授業等で使用する物品の充実、施設の維持管理や老朽化した備品の更新に努め、児童が安全で快適な環境で学べるように学習環境の整備を図る。	①教育施設や教育環境に対する満足度	市民意識調査		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
良好な学習環境の中、児童の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育を進め、生きる力を育てる教育環境の整備を図る。	①少人数指導教員配置数	業務取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		
	③不登校児童出現率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	165,893	175,768	175,745	176,379	180,950	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	165893	175768	175745	176379	180950	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	3054	3054	3068	3029	2976	0
①正職員(時間内)		時間/年	2980	2980	2324	2265	1364	
②正職員(時間外)		時間/年	74	74		6		
③非常勤職員		時間/年			744	758	1612	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( 年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5,854	5,880	5,892	5,860	5,814
②		人	268	279	263	264	270	
③								
(2)活動指標	①	件	333	342	293	325	327	
	②	件	113	98	103	107	107	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	14	18	18	18	18	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	
	②	人	10	10	10	10	14	
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校教育法(昭和22. 3. 31 法律26号)による。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育基本法が改正され、各自自治体による教育改革が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新学習指導要領の実施にあたり、児童の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育の進め方など、教育委員会並びに各学校の指導力が問われてくると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	老朽化した学校施設の改修や消耗品・学校備品の予算増額の要望が校長会やPTA連絡協議会から出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 小学校の維持管理は市教育委員会が行わなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市内の小学校に通う児童が義務教育を受けるために必要
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象は妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 義務教育なので廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 入札により安価なものを購入している。また、燃料費や光熱水費など経費削減に努めるよう各小学校に指示している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 良好な学習環境を整備していくために、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	各学校で効率的に予算を執行できるように、学校に予算の執行管理を任せる。加えて、各小学校に予算を枠配分し、学校において予算を編成し、学校の裁量の拡大を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各学校で予算の執行、適正に管理をしてもらった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	財政状況を鑑み、学習環境の質を落とすことなく、経費の節減を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-5

記入日 平成25年5月 2日

点検日 平成25年5月13日

事務事業(予算)名	義務教育施設維持補修事業			作成課・係	教育総務課教育施設係										
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務	基本事業	1.3.2.3	安全・安心な教育環境づくり							
関連計画・根拠法令等	①義務教育諸学校施設費国庫負担 ② ③ ④														
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	1	予算コード	3001

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校校舎・体育館の施設及び設備	①校舎棟数 39棟(中部小プレハブ除外)	業務による取得	
		②体育館・柔剣道場棟数 19棟	業務による取得	
		③その他施設(プール等)数 14棟	業務による取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	新築・改修後一定期間経過したもの内、劣化の状況、学習環境の整備などを総合的に勘案した上で改修工事を実施していく。 (主な改修工事) ・校舎外壁及び屋上防水改修工事	①校舎工事実施件数	業務による取得	
		②体育館・柔剣道場工事実施件数	業務による取得	
		③その他施設(プール等)工事実施件数	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	老朽化した施設、設備等について計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。	①校舎工事実施部分に関連する児童・生徒数	業務による取得	
		②体育館・柔剣道場工事実施部分に関連する児童・生徒数	業務による取得	
		③その他施設(プール等)工事実施部分に関連する児童・生徒数	業務による取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
外壁や屋上、屋根などの外部改修やトイレ改修、床改修などの内部改修を行うことにより、建築物の長寿命化を図るだけでなく、良好な学習環境を確保し、児童・生徒が親しみの持てる学校とすることが出来る。	①充足度:校舎工事実施部分に関連する児童・生徒数/全児童・生徒数	業務による取得		
	②充足度:体育館・柔剣道場工事実施部分に関連する児童・生徒数/全児童・生徒数	業務による取得		
	③充足度:その他施設(プール等)工事実施部分に関連する児童・生徒数/全児童・生徒数	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	コスト・指標	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		(1)総事業費 自動計算	千円	84,743	73,283	63,884	55,478	191,495	0
	①国庫支出金	千円	9,100	57,254					
	②県支出金	千円							
	③市債・その他財源	千円	44,400		45,300	26,400	112,700		
	④一般財源	千円	31,243	16,029	18,584	29,078	78,795		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	1484	392	504	240	1104		0
	①正職員(時間内)	時間 /年	1,484	392	504	240	1,104		
	②正職員(時間外)	時間 /年							
	③非常勤職員	時間 /年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	39	39	39	39	39
②		棟	19	19	19	19	19	
③		棟	14	14	14	14	14	
(2)活動指標	①	件	2	4	4	1	1	
	②	件	1	1	0	1	7	
	③	件	0	2	1	1	1	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	925	1,000	3,038	124	252	
	②	人	463	497	0	357	3,909	
	③	人	0	1,053	471	470	937	
(4)施策成果指標	①	%	11.04	11.73	35.69	1.45	2.96	
	②	%	5.52	5.83	0.00	4.16	45.85	
	③	%	0.00	12.35	5.53	5.48	10.99	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	本市の学校施設は、人口急増期に建設されたものが多く、それ以前のものも含めてそれらが一斉に老朽化してきており、その対策が求められた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	耐震改修未実施のものあるいは耐震改修工事同時施工でないものについては、補助金が削減された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設の長寿命化、環境を考慮したエコスクール等の整備推進が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校のトイレについて3K(臭い・汚い・暗い)の解消が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校施設は、市の財産であり、適正に維持管理していく責任がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童・生徒が1日の大半を過ごす学校施設を改修し、良好な学習環境を確保する事は、より良い教育環境づくりと結び付いている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 建築年月、劣化の状況等により、改修工事を継続して行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 建築物や設備機器の劣化が進行し、施設を日常利用する児童・生徒の学習環境、生活環境が阻害されるだけでなく、安全性の面でも問題が生じる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費については、公共工事積算基準及びそれに基づく単価等を使用しており、適正な事業費を確保している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 児童・生徒の学習及び生活環境向上の為今後も多くの改修工事が必要不可欠であるが、現在の市の財政事情を考慮した場合、改修工事の優先順位を十分に検討しながら進めていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	維持補修事業の事業量の拡大
	(2)(1)に基づく取り組み結果	耐震事業を優先する事により、事業を拡大する事が出来なかった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	事業量を拡大し、よりコスト縮減の意識を高める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-6

記入日 平成25年5月 2日

点検日 平成25年5月13日

事務事業(予算)名	義務教育施設耐震診断・改修事業			作成課・係	教育総務課教育施設係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務教育施設	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①建築物の耐震改修の促進に関する法律 ②地震防災対策特別措置法 ③								
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名								3101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	昭和56年以前に建築された、小中学校校舎・体育館。国庫補助金あり(文部科学省)	①校舎棟数(構造別棟数)29棟	業務により取得	
		②体育館棟数(初富小は、校舎と一体の為、校舎に含む)11棟	業務により取得	
		③校舎・体育館の合計棟数40棟	業務により取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	旧耐震基準(昭和56年以前)により建築された小中学校施設について、耐震性を把握する為耐震診断を行い、耐震補強の必要なものについては、改修設計の上、耐震改修工事を行う。	①耐震診断棟数(校舎・体育館)	業務により取得	
		②改修設計棟数(校舎・体育館)	業務により取得	
		③耐震改修工事棟数(校舎・体育館)	業務により取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	対象建築物全棟の耐震診断を行うとともに、耐震改修の必要な建築物の改修設計、改修工事を完了させる。	①耐震診断棟数/対象棟数	業務により取得	
		②改修設計棟数/対象棟数	業務により取得	
		③改修工事棟数/対象棟数	業務により取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
大規模地震に対する児童・生徒の安全性を確保するとともに、地域住民の緊急避難場所となる施設として、安全性を確保する。	①義務教育施設耐震化率	業務により取得		
	②少人数指導員教員数	業務により取得		
	③特別支援教育推進指導教員配置数	業務により取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	71,484	448,038	316,234	873,342	596,484	0
	②県支出金	千円		312,729	100,259	410,726	309,194	
	③市債・その他財源	千円		107,600	215,700	421,200	287,000	
	④一般財源	千円	71,484	27,709	275	41,416	290	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1,232	2,380	2,212	4,464	3,456	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1,232	2,380	2,212	4,464	3,456	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(25年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	29	29	29	29	29
②		棟	11	11	11	11	11	11
③		棟	40	40	40	40	40	40
(2)活動指標	①	棟	31	40	40	40	40	40
	②	棟	10	20	22	31	40	40
	③	棟	10	10	19	22	31	40
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	77.50	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②	%	25.00	50.00	55.00	77.50	100.00	100.00
	③	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
(4)施策成果指標	①	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
	②	人	14	14	14	14	14	14
	③	人	10	10	10	10	14	14
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	阪神・淡路大震災の経験に基づく「地震防災対策特別措置法」の制定(平成7年1月17日制定)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地震防災緊急事業五箇年計画が、平成28年度まで延長された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	国庫補助制度の見直し等により、現在の国庫補助率が変更となる可能性がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	耐震診断・改修事業の進捗を早めるよう、定例議会において一般質問あり。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 小中学校の施設を整備するのは、施設管理者である市の責任である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童・生徒が1日の大半を過ごす学校施設の耐震性を向上させることは、教育施設の整備に結びついている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 耐震診断の結果に基づき、順次耐震化を図り、安全性を確保し、教育環境の整備を図る。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 安全な教育環境の確保を図る事が出来なくなる。また、建替えをする方法もあるが、改修に比べ事業費が膨大になってしまう。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費については当該建築物の状況によって異なるが、補強工事の工法などを設計段階で検討し、事業費の縮減及び工期の短縮を図る。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 平成29年度完了を予定していたが、補助金等を有効に活用して前倒しを行い、平成25年度完了を目標とする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	耐震診断・改修事業の事業量の拡大。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	補助金等の利用により事業量の拡大が図られた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	事業量の拡大に伴い、よりコスト縮減の意識を高める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-7

記入日 平成 25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	小学校の図書に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり		
関連計画・根拠法令等	①学校図書館法 ②		③		④			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	予 算 ( 款 )		10	予 算 ( 項 )	2	予 算 ( 目 )	2	予 算 コード
								0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内小学校に在籍している児童	①学級数	学校基本調査	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	学校図書館図書標準を達成できるよう、計画かつ継続的に、学校図書館図書館用の図書を購入する。 1 各小学校に対し学級数に応じた予算を配分する 2 各小学校で児童に必要な図書の選定を行う 3 各小学校が選定した図書要求を取りまとめ、随時購入を行う	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
			①図書購入冊数	業務による取得
			②蔵書数	業務による取得
			③図書廃棄冊数	業務による取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	児童の豊かな人格形成や、よりよく生きるための基礎的な言語力を育む環境づくりを行い、児童の読書に対する意欲を喚起できるよう学校図書館の図書をより充実させる。 また、児童の読書活動の推進や学校教育における言語力を高めるためには、学校図書館の充実が必要であると認識しており、平成5年3月29日付け文初小第209号文部科学省初等中等教育局長通知「学校図書館図書標準の設定について(通知)」による、学校図書館図書標準を達成させる。	(基本事業成果指標等) 成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①学校図書館図書標準達成率	業務による取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	読書環境の充実が図られ、児童の豊かな人格形成や、よりよく生きるための基礎的な言語力を育む環境づくりを行うことができる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①少人数指導教員配置数	業務による取得
			②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得
			③不登校児童生徒出現率	業務による取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度( 年度) 今後の計画総額	
		コスト・指標	千円	4,127	5,452	8,095	5,457	7,839	0
	(1)総事業費 自動計算	千円			6638				
	①国庫支出金	千円							
	②県支出金	千円							
	③市債・その他財源	千円							
	④一般財源	千円	4127	5452	1457	5457	7839		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	122	122	122	122	122	0	
	①正職員(時間内)	時間 /年	122	122	122	122	122		
	②正職員(時間外)	時間 /年							
③非常勤職員	時間 /年								

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	学級	192	190	195	197	201
②								
③								
(2)活動指標	①	冊	2,996	2,967	3,401	5,339	3,504	
	②	冊	99,319	98,611	97,031	95,166	96,711	
	③	冊	872	3,675	4,981	7,204	1,959	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	103	102	99	97	98	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	14
	③	%	1.1	1.0	1.1	0.9	0.7	0.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校図書館法の制定により、学校に図書館を設置することが義務付けられた。(昭和29年4月1日)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「子ども読書活動の推進に関する法律」が平成13年度に制定され、読書活動の推進に関する施策の策定、実施の責務が課せられた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	テレビゲームやインターネット等の様々なメディアの普及や子どもたちの生活環境の変化、さらには幼児期からの読書週間の未形成などにより、ますます活字離れが進むと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	授業時間等での学校図書館図書の有効活用や、図書購入予算の増額要望が議員からでている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校図書館法第3条により、設置が義務付けられている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 学校図書館の活用により、子どもたちの読書意欲を高め、知的活動を増進し、豊かな人間形成や情操を育むことができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全学校で実施しているため、偏りはない。 また、対象も広げたり狭めたりはできない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 廃止した場合、図書館業務が非効率となり、人間性豊かな子どもの育成環境の形成や義務教育の充実を図る上で支障が生じる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ コストはかかりすぎている。韋爾鎌ヶ谷市の子どもたちのために図書標準達成に近づけるよう図書購入費を増額したい。 また、平成23年度に全小学校にシステムが導入され、事務処理の迅速化を図っている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 学校図書館の充実を図るために、学校図書館図書標準の達成や図書の充実及び教材としての有効活用など、蔵書の整理を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	全小学校に専従の司書教諭が配置されるよう、引き続き国等に要望を行う。 また、文部科学省が定めている学校図書館図書標準が達成できるよう、読書環境の整備及び蔵書の充実を図るため、交付金等の要望があれば積極的に活用していきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度より全小学校に図書司書が配置されたことに伴い、学校図書館の整備及び活性化が図れた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	全小学校に図書システムが導入され、図書司書が配置されたことに伴い、授業の教材としても図書を活用するなど、授業時間等においても学校図書館図書の有効活用を行っていく。 また、学校図書館図書標準に達成していないため、国の交付金等の要望があれば積極的に活用し、市一般財源においても基準財政需要額同額またはそれ以上の予算要求を行い、図書標準を達成できるよう図書購入費の予算について要望していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-8

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	中学校の管理運営に要する経費			作成課・係	教育総務課庶務係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に ②学校教育法 ③ ④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)	3	予算(目)	1
								1	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内各中学校に在籍している中学生と教職員	①生徒数	学校基本調査	
		②教職員数	学校基本調査	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
義務教育を行うため、中学校の管理運営に必要な経費を執行する。学校で使用する燃料費、光熱水費、修繕費、通信運搬費、委託料、土地借上料、仮借上料、材料費を教育委員会で管理執行している。	①備品修繕件数	業務取得		
	②施設修理件数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
生徒が授業等で使用する物品の充実、施設の維持管理や老朽化した備品の更新に努め、生徒が安全で快適な環境で学べるように学習環境の整備を図る。	①教育施設や教育環境に対する満足度	市民意識調査		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
良好な学習環境の中、生徒の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育を進め、生きる力を育てる教育環境の整備を図る。	①少人数指導教員配置数	業務取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		
	③不登校児童出現率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	116,041	124,028	122,441	127,090	132,317	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	116041	124028	122441	127090	132317	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1852	1852	1838	1838	1826	0
①正職員(時間内)		時間/年	1852	1852	1426	1418	836	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年			412	420	990	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	2,529	2,648	2,648	2,746	2,767
②		人	151	155	142	264	156	
③								
(2)活動指標	①	件	223	393	159	217	200	
	②	件	106	238	85	63	75	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	14	18	18	18	18	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校教育法(昭和22. 3. 31 法律26号)による。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育基本法が改正され、各自自治体による教育改革が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新学習指導要領の実施にあたり、生徒の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育の進め方など、教育委員会並びに各学校の指導力が問われてくると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	老朽化した学校施設の改修や消耗品・学校備品の予算増額の要望が校長会やPTA連絡協議会から出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 小学校の維持管理は市教育委員会が行わなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市内の小学校に通う児童が義務教育を受けるために必要
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象は妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 義務教育なので廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 入札により安価なものを購入している。また、燃料費や光熱水費など経費削減に努めるよう各小学校に指示している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 良好な学習環境を整備していくために、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	各学校で効率的に予算を執行できるように、学校に予算の執行管理を任せる。加えて、各中学校に予算を枠配分し、学校において予算を編成し、学校の裁量の拡大を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各学校で予算の執行、適正に管理をしてもらった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	財政状況を鑑み、学習環境の質を落とすことなく、経費の節減を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-9

記入日 平成25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月 31日

事務事業(予算)名	中学校の図書に要する経費				作成課・係	教育総務課庶務係			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①学校図書館法		②		③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)	3	予算(目)
							2	予算コード	0301
								平成15年度以前	事業終了予定年度
									平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内中学校に在籍している生徒		①学級数	学校基本調査
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	学校図書館図書標準を達成できるよう、計画かつ継続的に、学校図書館図書館用の図書を購入する。 1 各中学校に対し学級数に応じた予算を配分する 2 各中学校で生徒に必要な図書の選定を行う 3 各中学校が選定した図書要求を取りまとめ、随時購入を行う		①図書購入冊数	業務による取得
			②蔵書数	業務による取得
			③図書廃棄冊数	業務による取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	生徒の読書に対する意欲を喚起できるよう学校図書館の図書を充実させる。 また、平成5年3月29日付け文初小第209号文部科学省初等中等教育局長通知「学校図書館図書標準の設定について(通知)」による学校図書館図書標準を達成させる。		①学校図書館図書標準達成率	業務による取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
生徒の読書環境の充実が図られ、人間性豊かな子どもの人格形成づくりを行うことができる。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	3,857	3,917	5,465	3,965	6,975	0
	①国庫支出金	千円			4,362			
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3,857	3,917	1,103	3,965	6,975	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	122	122	122	122	122	0
	①正職員(時間内)	時間/年	122	122	122	122	122	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	学級	76	81	81	84	86
②								
③								
(2)活動指標	①	冊	2,591	2,180	2,548	4,003	2,622	
	②	冊	75,317	72,291	68,556	71,126	73,458	
	③	冊	1,070	5,206	6,283	1,433	290	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	125	116	110	112	113	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	14
	③	%	1.1	1.0	1.1	0.9	0.7	0.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校図書館法の制定により、学校に図書館を設置することが義務付けられた。(昭和29年4月1日)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「子ども読書活動の推進に関する法律」が平成13年度に制定され、読書活動の推進に関する施策の策定、実施の責務が課せられた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	テレビゲームやインターネット等の様々なメディアの普及や子どもたちの生活環境の変化、さらには幼児期からの読書週間の未形成などにより、ますます活字離れが進むと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	授業時間等での学校図書館図書の有効活用や、図書購入予算の増額要望が議員からでている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校図書館法第3条により、設置が義務付けられている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 学校図書館の活用により、子どもたちの読書意欲を高め、知的活動を増進し、豊かな人間形成や情操を育むことができる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全小中学校で実施しているため、偏りはない。 また、対象も広げたり狭めたりはできない。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 廃止した場合、図書館業務が非効率となり、人間性豊かな子どもの育成環境の形成や義務教育の充実を図る上で支障が生じる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ コストはかかりすぎている。堺市鎌谷市の子どものために図書標準達成に近づけるよう図書購入費を増額したい。 また、平成23年度に全小中学校にシステムが導入され、事務処理の迅速化を図っている。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 学校図書館の充実を図るために、学校図書館図書標準の達成や図書の充実及び教材としての有効活用など、蔵書の整理を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	全小中学校に専従の司書教諭が配置されるよう、引き続き国等に要望を行う。 また、文部科学省が定めている学校図書館図書標準が達成できるよう、読書環境の整備及び蔵書の充実を図るため、交付金等の要望があれば積極的に活用していきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度より全小中学校に図書司書が配置されたことに伴い、学校図書館の整備及び活性化が図れた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	全小中学校に図書システムが導入され、図書司書が配置されたことに伴い、授業の教材としても図書を活用するなど、授業時間等においても学校図書館図書の有効活用を行っていく。 また、学校図書館図書標準に達成していないため、国の交付金等の要望があれば積極的に活用し、市一般財源においても基準財政需要額同額またはそれ以上の予算要求を行い、図書標準を達成できるよう図書購入費の予算について要望していく。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	学校給食センター建替事業		作成課・係	教育総務課学校給食センター									
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安全		基本事業	1.3.3.3 学校給食の充実と施設の整備						
関連計画・根拠法令等	①学校給食法 ②食育基本法		③学校給食衛生管理基準 ④PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)										
事業区分	継続	前回数総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成19年度	事業終了予定年度	平成25年度
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	5	予算(目)	3	予算コード	3101			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	・昭和44年及び53年に建設された2箇所の学校給食センター 第一学校給食センター 第二学校給食センター		①敷地規模 ②建物規模 ③給食センター	業務取得 業務取得 業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	・新たな用地(50年の定期借地)に、老朽化した2つの学校給食センター(第一と第二)を統合した1つの給食センターとして建て替える。 ・事業実施においては、新たな公共サービスの実現や所要経費の削減を図る観点から、本市にとって最も適した事業方式を選択するため、想定される給食提供方式の比較検討を実施し(PFI可能性調査)、その結果を元に更なる庁内検討を行うと共に議会の意見を斟酌し事業方式を決定する。 ・決定したPFI事業方式による新センターの開業により、施設、衛生面の改善を図ると共に、安全・安心な学校給食提供の継続を図る。		①建設用地の取得(借地)率 ②新センターの進捗率(工事) ③	業務取得 業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
・1つの施設として建設することで、衛生面、安全性の改善が達成できると共に、多様なメニューの提供が図れるなど、児童・生徒は質の高い安心・安全な学校給食を受けられるようになる。 ・最新のノウハウを有する民間事業者との協働により、学校給食の質の向上、充実による新たな公共サービスの享受が期待される。		①新センターからの給食を食べる児童数/児童数 ②新センターからの給食を食べる生徒数/生徒数 ③	業務取得 業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
・学校給食の合理化、多様化、安定提供並びに衛生面、調理面の安全性の向上による児童・生徒の健康と安全の確保 ・PFI事業導入による、財政効果の確保、効率的な運営、リスクの分担、建設年度における多額の財政支出の平準化が期待される。		①学校給食残菜率 ②学校災害件数 ③子ども安全メール登録者数	業務取得 業務取得 業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(26年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	5,695	20,747	13,587	29,703	1,558,669	
	①国庫支出金	千円					377,075	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円			13,000	15,000	1,178,000	
	④一般財源	千円	5,695	20,747	587	14,703	3,594	
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間/年	4,067	4,037	4,907	4,681	5,120	
	①+②+③ 自動計算							
	①正職員(時間内)	時間/年	4,000	4,000	4,660	4,660	5,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	67	37	247	21	120	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(26年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	5,408	5,408	5,408 (8,000)	5,408 (8,000)	5,408 (8,000)
②		m	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105	4,500
③		箇所	2	2	2	2	2	1
(2)活動指標	①	%	0	0	100	100	100	100
	②	%	0	0	0	0	3	100
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	0	0	0	0	0	100
	②	%	0	0	0	0	0	100
	③							
(4)施策成果指標	①	%	14.4	14.8	15.3	14.6	13.2	13.2
	②	件	6.0	6.6	7.5	7.1		
	③	人	5,494	5,845	6,500	7,353		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。 (4)①の学校給食残菜率については、事業者のノウハウを生かすことで、削減効果が期待できる。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一、第二学校給食センターの老朽化</li> <li>学校給食衛生管理基準の改正(ドライシステム運用)</li> </ul>	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食法改正による学校給食の充実強化</li> <li>食育基本法制定に伴う学校給食における「食育」の推進</li> <li>ドライシステムの運用実施</li> <li>学校給食PFI事業数増加</li> </ul>
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設及び運営における民間活用及び学校現場と連携した食育の推進</li> <li>食物アレルギー等、きめ細やかな給食対応が可能な施設・設備やノウハウの充実</li> <li>少子高齢化社会の推進に伴う児童・生徒数の減少</li> </ul>	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食の維持、継続については市民の理解を得られている。[自校方式の市民要望もあるが、「鎌ヶ谷市学校給食検討委員会」の答申(H12.4)及び市の総合基本計画では、センター方式での実施としている。]</li> <li>建替事業方式の決定においてPFI事業方式での「学校給食センター建替事業計画(案)」のパブリックコメントの結果、反対の意見はなかった。</li> <li>市議会(常任委員会)よりPFI事業の実施において、適切な事業者の選定、事業者監視委員会の設置、情報公開の取組等に対する要望が出されている。</li> </ul>

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 義務教育諸学校の設置者である市は、学校給食法の定めるところにより、学校給食の実施及び充実の責務を負っている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 衛生・安全面の充実が図られた施設により、安心・安全な学校給食を安定して児童・生徒に提供することができる。 また、現状では行えない調理見学や調理業務に携わる者と直接対話が可能施設とすることにより、「食育」の一端を担う場となる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 学校給食の対象者は、文部科学省の定める学校給食実施基準により、市が設置する小中学校の児童・生徒である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 老朽化の進行で、衛生管理や施設の安全面における問題は深刻な状況にあるため、計画的な対応がとれない場合、学校給食の提供に支障を来す。 同じ目的を持つ他の事業もない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 老朽化した2つの給食センターを、統合したセンター方式とすることが最も効率的である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 事業契約を締結した事業者と適切なパートナーシップの構築を図り、本市が望む安心・安全で質の高い給食提供を協働により達成する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>PFI事業契約に必要な議会の議決(PFI法第9条)を得るため、落札者との基本協定書及び仮契約協議を整え6月定例議会に議案を上程する。</li> <li>給食センター栄養士や保健所など関係機関等との協議のうえ、事業者からの提案内容に基づき基本設計・実施設計を行い、工事に伴う建築確認諸手続きを経て、年度内に建設工事に着手する。</li> <li>市議会から要望のあった、PFIによる学校給食センター建替事業を注視するための事業者監視委員会の設置を検討する。</li> </ul>
	(2)(1)に基づき取り組み結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と契約協議を整え、予定通りPFI事業契約案件を6月定例議会に上程し、議決を得て事業契約の締結となった。</li> <li>市の開発指導要綱に基づく事前協議を含め基本・実施設計業務を進め、建築確認済証の交付を受け建築工事に着手した。</li> <li>市議会要望のPFI事業を注視する事業者監視委員会の設置については、その役割を担う組織やその構成など、部内方針(案)を策定した。</li> </ul>
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な内容の協議については、分科会を実施し、関係各課に同席を依頼し、綿密に協議する。また、関係各課と事業者の協議には、当局も同席し、庁内の連携を強化する。</li> <li>関係各課の事務を役割分担することにより、効率的に事務を行う。</li> </ul>

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-11

記入日 平成25年5月 2日

点検日 平成25年5月13日

事務事業(予算)名	学校施設営繕関係図書電子データ整備事業			作成課・係	教育総務課教育施設係					
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3	安全・安心な教育環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④						
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度 平成24年度	事業終了予定年度 平成24年度
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)		3	予算(目)	3601

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校施設新築、改修等図面		①学校数:14校	業務による取得
			②図書数:467冊	業務による取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	現在紙ベースの竣工図面を電子データ化する事により、図面の管理、検索を容易にする。		①図面枚数:11,486枚	業務による取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	必要図面の検索、紙ベースでの取り出し(プリントアウト)を容易にすることにより、業務時間の短縮を図るとともに、保管場所の省スペース化を図る。		①	
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
今後の設計書の作成を容易にするとともに、設計委託の際にもデータ利用する事により、委託費の軽減化を図る。		①義務教育施設耐震化率	業務取得	
		②不登校児童生徒出現率	業務取得	
		③少人数指導員教員数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	0	0	8,368,500	0	0
	①国庫支出金		千円				8,368,500		
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円						
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	0	96	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年				96		
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	校					14
②		冊					467	
③								
(2)活動指標	①	枚					11,486	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①							
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	
	③	人	14	14	14	14	14	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	小中学校新築時からの図面が増大し、保管場所の確保も困難な状況となりつつある。また必要図面の検索にも時間を要する状況である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	設計図書は永年保存であり今後も増加することが確実である。年数の経過により保存状態も悪くなる為、電子データとして管理保存する必要がある。また今後の改修修繕にデータを利用する事により設計費用を安価にする効果もある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 過去の設計図書、竣工図面等は市の財産であり適切に管理する必要がある。
	(2)目的妥当性	2: 普通	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 今後の施設改修事業に設計図書等は必要不可欠であり、電子データ化に伴い業務の効率化が図れる。また保管場所の省スペース化が図れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 保管されている学校施設すべてのデータを電子化する。
	(4)有効性	2: 普通	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 電子データを利用する事により、今後の実施設計委託コストを低減できる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 平成24年度緊急雇用創出事業補助金を利用する事により効率的に事業を進めた。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容)

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する